

2016（平成28）年度第5回（通算第27回）理事会（臨時）議事録

一般財団法人国際法学会

1. 日時：2017（平成29）年2月18日（土）午後0時-3時
2. 場所：法政大学ポアソナード・タワー25階C会議室
〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
3. 出席者：（代表理事）岩澤雄司、（理事）浅田正彦、石田淳、植木俊哉、小畑郁、兼原敦子、酒井啓亘、坂元茂樹、高村ゆかり、道垣内正人、中谷和弘、古谷修一、真山全、御巫智洋、森田章夫、（監事）佐野寛、（オブザーバー）山田哲也（大会運営委員会幹事）、濱田太郎（ホームページ委員会委員）

4. 議事の内容

1) 報告事項

1 2019 年度以降の研究大会会場及び日程に関する件

山田大会運営委員会幹事より、①2018 年度大会（9 月3 日-5 日）については、札幌国際会議場を仮押え中であり、本年9 月3 日に予約が確定される予定であること、②2019 年度大会の会場について、仙台、福岡、静岡、新潟等を検討中であること、③2020 年度研究大会開催時期を、同年8 月に開催される ILA 日本大会との関係で、通常の9 月初旬より遅らせる可能性について検討予定であることが伝えられた。

2 名誉理事・名誉会員ご逝去に関する件

森田事務局長より、安藤仁介名誉理事、広瀬善男名誉会員がご逝去されたこと、両会員のご葬儀ともに家族葬で執り行われ、事前に報に接し得た安藤名誉理事のご葬儀に、国際法学会名で供花、代表理事長名で弔電を送ったことが報告された。また、名誉理事・名誉会員逝去時の学会としての従来の対応が紹介された。合わせて、先例を参考に、安藤名誉理事については、薬師寺公夫会員が国際法外交雑誌に追悼文を執筆する予定であることが報告された。

3 ジェサップ国際法模擬裁判の開催に関する件

岩澤代表理事より、2017 年2 月18-19 日に本学会協賛のジェサップ国際法模擬裁判国内大会が開催中であること、詳細については次回の理事会において報告予定であることが伝えられた。

4 国際交流に関する件

(1) 日韓国際交流について

兼原国際交流委員長より、①大韓国際法学会の招待により、2016年10月21日-22日に開催された同学会研究大会に岩月直樹、加藤陽両会員がゲスト報告者として参加したこと、②同大会に、海外出張中の岩澤代表理事に代わり兼原委員長が代表理事署名済みの学術交流に関する覚書（MOU）を持参して出席したこと、③今後の交流の一環として、双方の学会参加に際しての傍聴料免除を行う予定であり、その具体的な実施は運用で処理すること、また、双方の学会への報告者の招聘及び共同研究会開催等のその他の交流案の詳細については今後さらに検討予定であることが報告された。

(2) 第7 回4 学会国際大会について

兼原国際交流委員長より、①国際交流委員会との連続性、居住地域、経験等を勘案して、

兼原委員長のほか、江藤淳一、堀口健夫、玉田大、西村智朗、長由紀子、竹下啓介、北村朋史各会員をメンバーとする実行委員会を立ち上げたこと、②岩澤代表理事による確認を経て、1月にcalls for papersを外国学会に送信し、字句等修正の上、確定したこと、③外務省の支持を得て東京倶楽部に助成金を申請すべく準備中であること、合わせて国際交流基金、江草基金への申請についても検討中であることが伝えられた。

5 その他

中谷アウトリーチ委員長より、日弁連主催の国際公法実務研修連続講座が開講中であることが伝えられた。

岩澤代表理事より、学会ウェブサイトにて代表理事挨拶文を掲載したこと、同挨拶の英文版についても、業者による英文校閲を受けた上で掲載予定であることが伝えられた。

2) 議決事項

第1号議案 2017年度事業計画に関する件

森田事務局長より、2017年度事業計画（案）について提案があり、一部修正のうえ、定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（14名）の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】

次のとおり、平成29年度事業計画（案）を承認する。

=====

平成29年度事業計画（案）

一般財団法人国際法学会定款第4条各号に基づく本年度事業計画は以下の通り。

第1号 国際公法及び国際私法ならびに国際政治・外交史に関する諸問題の調査研究

1. 第4号に該当する研究大会における調査研究項目
2. 一般財団法人国際法学会の委員会に関する規程第5条2項に基づく研究情報入手及び整理の事業（国際関係法情報の更新と国際法協会との調整）
3. 一般財団法人国際法学会の委員会に関する規程第8条3項に基づくエキスパート・コメント委員会の事業

第2号 当法人と目的を同じくする内外諸団体との連絡

1. 一般財団法人国際法学会の委員会に関する規程第7条2項に基づく国際交流活動
4カ国交流の平成29年度活動
日韓交流の平成29年度活動
2. 日本弁護士連合会その他団体との今後の協力事業

第3号 雑誌及び刊行物の発行

1. 機関誌『国際法外交雑誌』年4回発行
(1) 第116巻 第1号 平成29年5月 発行予定
(2) 同 第2号 平成29年8月 発行予定
(3) 同 第3号 平成29年11月 発行予定
(4) 同 第4号 平成30年1月 発行予定

第4号 研究会、講演会及び講習会の開催

1. 年次研究大会（第120年次）
平成29年9月4日（月）・5日（火）・6日（水）

朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター

2. 小田滋ICJ判事記念レクチャーシリーズの企画・遂行

第5号 その他理事会において必要と認める事業

1. 小田滋賞の平成29年度事業
2. 国際法模擬裁判・アジアカップ 2017、ジェサップ国際法模擬裁判への協力
3. 国際法学会市民講座

第2号議案 2017 年度研究大会会場に関する件

山田大会運営委員会幹事より、①9/4/6 の日程で朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターを予約済みであること、②今後予約部屋数を一部減らす予定であり、また、新潟県及び新潟観光コンベンション協会から助成が見込まれることから、実際の支出額は上記よりも少ないことが予想される旨が伝えられた。

【議決事項】 なし

第3号議案 2017 年度研究大会研究企画に関する件

浅田研究企画委員長より、研究大会概要を学会ウェブサイトに掲載済みであること、公募セッションに関して、締切時点においてパネルについては2 件、個別報告については1名のみという応募状況であったため、公募期間を双方とも2 月末日まで延長したことが伝えられた。

同委員長より、他学会の例を参考に、研究大会会場近隣の託児施設の紹介及び利用料の助成という形の未就学児等の託児施設を必要とする学会員への支援の検討が提案され、定款第41 条1 項及び2 項に基づき、議決に加わることでできない議長を除く、すべての理事(14 名)の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】 研究大会会場近隣の託児施設の紹介及び利用料の助成による、未就学児等の託児施設を必要とする学会員への支援につき、2017 年度研究大会からの試行を検討する。

また、国際法、国際私法または国際政治・外交史のいずれかの分野を専門とする方は、主要構成分野であるため、ゲストスピーカーとはならないため、従来交通費を支払わず、学会入会を勧誘してきたが、特に国際政治・外交史分野の方について、上記方針を緩和する可能性を今後研究企画委員会において検討予定であることが報告された。

第4号議案 国際法外交雑誌の編集に関する件

真山編集委員長より、編集委員会が掲載依頼を行わなかった学会報告原稿の投稿についても、投稿規程に従い通常の査読プロセスに乗せることが確認された。また、パネル公募についても、どのように対応すべきかについて今後編集委員会で継続審議予定であることが伝えられた。

【議決事項】 なし

第5号議案 小田滋賞に関する件

石田国際関係法教育委員長より、第4回小田滋賞に国際法3編、国際私法1編の応募があり、現在、同委員会内で予備審査中であることが伝えられた。出席理事より、応募数を増やすための広報の必要性が指摘された。

【議決事項】なし

第6号議案 国際法学会HPに関する件

高村ホームページ委員長より、学会ウェブサイト上での会員情報の更新・公開の可能性、各種委員会が直接ウェブサイト上で情報更新を行うための仕組みの導入、ウェブサイト全面更新の方針について、委員会の検討結果が説明された。出席理事より、学会ロゴを作成する場合に留意すべきこと、ウェブサイト及びロゴの双方について随意契約は行うべきではないこと等が指摘された。併せて、道垣内会員委員長より、学会運営に関して監事に対して匿名で意見を投稿できる「目安箱」のHP上の設置が提案された。セキュリティ確保や予算、利便性等の観点から種々議論の結果、定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（14名）の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】学会ウェブサイトの更新及び学会ロゴの作成について、50万円を限度とした支出を認める。ウェブサイト上での名簿更新・閲覧は当面は行わない。パスワードをかけた会員専用ページ、意見投稿のための「目安箱」及び各委員会が利用できる掲示板機能を現ウェブサイトに取り組み込むとともに、更新後の新サイトにも導入する。

第7号議案 2017年度予算に関する件

古谷会計部長より、2017年度収支予算案が説明され、定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（14名）の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】2017年度収支予算案を原案通り承認する。

第8号議案 第7回4学会国際大会に関する件（会場・日程）

兼原国際交流委員長より、第7回4学会国際大会の会場及び日程が提案され、定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（14名）の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】第7回4学会国際大会を、2018年6月2日、3日に早稲田大学国際会議場において開催する。

第9号議案 日本学術振興会実地検査と対応に関する件

森田事務局長より、日本学術振興会による実地検査結果が説明され、指摘事項への対策が話し合われた。定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（14名）の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】『国際法外交雑誌』の在庫の管理につき、編集委員会を中心として改善を図ることとする。

第10号議案 新入会員の承認に関する件

森田事務局長より、以下の6名（一般会員5名、院生会員1名）の入会を認めることが提

案され、定款第41条1項及び2項に基づき、議決に加わることのできない議長を除く、すべての理事（14名）の賛成により以下の通り議決された。

【議決事項】 会員の異動（新入退会等）

新入会員 片山和則、林七海子、羽賀由利子、米谷三以、小阪真也、青木望美

これにより、新入会員入会及び滞納除籍者削除後の会員数は 915 名（一般会員 777 名、名誉 36 名、院生 97 名、特別 3 名、終身 2 名）となった。

第 11 号議案 その他

岩澤代表理事より、次回理事会につき 5 月 21 日（日）、次々会理事会につき 6 月 24 日（土）、いずれも法政大学における開催が提案された。

浅田研究企画委員長より、2017 年度研究大会から、報告要旨を学会ウェブサイトに掲げる会員専用ページに掲載することとされているが、その旨の通知及び当該ページにアクセスするためのパスワードを記した紙を研究企画委員会が作成し、大会案内に同封する予定であることが伝えられた。

道垣内会員委員長より、学会ニューズレター発行の廃止が提案され、審議の結果、ニューズレターの郵送は廃止し、公募情報等の緊要の情報をメールベースでも配信できる方向で、詳細を会員委員会において引き続き検討することとした。

【議決事項】 なし

以 上